



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 テンアライド株式会社  
コード番号 8207 URL <http://www.teng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 飯田 永太  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 加藤 慶一郎

TEL 03-5768-7490

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,690	3.3	△29	—	△40	—	△158	—
26年3月期第2四半期	7,442	△1.9	△73	—	△75	—	△147	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △143百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △135百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△6.12	—
26年3月期第2四半期	△5.69	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	10,565	7,105	67.0	272.82
26年3月期	10,541	7,235	68.4	277.78

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 7,082百万円 26年3月期 7,211百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,883	5.5	182	—	194	—	62	—	2.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	26,579,527 株	26年3月期	26,579,527 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	617,759 株	26年3月期	617,639 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	25,961,828 株	26年3月期2Q	25,962,124 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)P3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による各種経済政策・金融政策により円安・株高傾向が続き、企業業績の改善や雇用情勢の好転により、全体としては緩やかながらも景気回復の動きが見られております。一方で、消費税増税や物価上昇の懸念もあり、依然として先行きは不透明といえます。

また、個人消費に関しましても、一部で高価格帯の商品の需要が増加傾向にあるといわれますが、消費税率のアップ等による個人所得に対する先行きの不透明感などにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

特に外食産業におきましては、原材料価格やエネルギーコストの上昇に加え、人手不足による人件費の高騰に直面しており、経営を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、堅実な店舗運営と着実な収益構造の確立を図ってまいりました。

店舗状況といたしまして、当第2四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数は、「旬鮮酒場天狗」26店舗、「和食れすとらん天狗（「旬鮮だいにんぐ天狗」「ステーキ大作戦」含む）」46店舗、「テング酒場」55店舗の合計127店舗となっております（内フランチャイズ1店舗）。

もともと、このような取り組みに際し、あくまで当社グループは愚直なまでにお客様への四つの誓い「良いものを安く、早く、清潔に、最高の雰囲気です」を実現することを、当社グループ一丸となって邁進することを徹底しております。こうした観点から、従来から継続して取り組んでおります店舗営業に係る内部監査や衛生監査について、更に内容の充実に取り組み、理念の徹底を図っております。

以上のような取り組みの結果として、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、76億90百万円で前第2四半期連結累計期間比103.3%となっております。

他方、利益面につきましては、各種効率化施策を実施したものの、物価の上昇に伴う原価率・水光熱費の上昇や人件費の増加により、営業損失が29百万円（前年同期は営業損失73百万円）、経常損失40百万円（前年同期は経常損失75百万円）、四半期純損失1億58百万円（前年同期は四半期純損失1億47百万円）となり、営業・経常収益は改善したものの損失となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて23百万円増加し、105億65百万円となりました。この主な要因といたしましては、投資その他の資産が21百万円減少したものの、設備投資に伴い有形固定資産が43百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億53百万円増加し、34億59百万円となりました。その主な要因といたしましては、長期借入金返済により1億60百万円減少したものの、その他流動負債が2億82百万円増加していることによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億29百万円減少し、71億5百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が1億43百万円減少していることによるものであります。

#### 2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、23億95百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億26百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失による1億26百万円の支出に対し、減価償却費2億80百万円及び未払消費税等の増加額80百万円によって得られた資金によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億7百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億76百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億91百万円となりました。これは主に長期借入金の返済、社債の償還、リース債務の返済による1億91百万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月12日付「平成26年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しておりました業績予想を、当第2四半期連結累計期間については、平成26年11月7日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で修正しております。ただし、本資料の発表日現在において、通期の連結業績予想につきましては変更はありません。

※業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績等は、今後の様々な要因の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を採用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が15百万円減少し、利益剰余金が15百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,467,133	2,495,036
売掛金	122,031	102,576
たな卸資産	176,934	208,542
その他	399,871	415,408
貸倒引当金	-	△51,291
流動資産合計	3,165,971	3,170,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,331,523	9,230,677
減価償却累計額	△7,338,330	△7,242,537
建物及び構築物(純額)	1,993,192	1,988,140
機械及び装置	1,543,338	1,536,949
減価償却累計額	△1,238,326	△1,225,117
機械及び装置(純額)	305,011	311,832
工具、器具及び備品	1,769,098	1,756,404
減価償却累計額	△1,546,397	△1,550,342
工具、器具及び備品(純額)	222,700	206,062
土地	245,103	245,103
建設仮勘定	-	57,900
有形固定資産合計	2,766,008	2,809,038
無形固定資産	111,392	109,542
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,355,715	4,282,063
その他	183,106	195,941
貸倒引当金	△40,273	△1,400
投資その他の資産合計	4,498,548	4,476,605
固定資産合計	7,375,948	7,395,186
資産合計	10,541,920	10,565,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	365,296	368,292
1年内返済予定の長期借入金	321,000	321,000
1年内償還予定の社債	25,000	-
未払法人税等	53,920	53,887
その他	655,151	937,257
流動負債合計	1,420,368	1,680,438
固定負債		
長期借入金	788,250	627,750
退職給付に係る負債	964,740	965,481
資産除去債務	22,500	22,500
その他	110,574	163,548
固定負債合計	1,886,064	1,779,279
負債合計	3,306,433	3,459,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,257,201	5,257,201
資本剰余金	1,320,293	1,320,293
利益剰余金	774,363	630,592
自己株式	△234,139	△234,179
株主資本合計	7,117,719	6,973,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,623	35,486
退職給付に係る調整累計額	4,029	8,279
土地再評価差額金	65,208	65,208
その他の包括利益累計額合計	93,861	108,974
新株予約権	23,906	22,858
純資産合計	7,235,487	7,105,740
負債純資産合計	10,541,920	10,565,458



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,442,813	7,690,051
売上原価	2,020,472	2,098,758
売上総利益	5,422,340	5,591,293
販売費及び一般管理費		
人件費	2,786,020	2,875,115
退職給付費用	72,476	83,651
地代家賃	1,120,856	1,135,293
その他	1,516,693	1,526,538
販売費及び一般管理費合計	5,496,046	5,620,599
営業損失(△)	△73,705	△29,306
営業外収益		
受取利息	877	552
受取配当金	1,659	2,125
受取賃貸料	2,859	2,859
固定資産受贈益	2,738	5,708
受取補償金	4,073	-
その他	3,978	7,284
営業外収益合計	16,187	18,530
営業外費用		
支払利息	8,545	8,951
支払補償費	7,522	5,271
貸倒引当金繰入額	-	12,417
その他	2,116	2,644
営業外費用合計	18,184	29,284
経常損失(△)	△75,702	△40,061
特別利益		
受取補償金	-	14,134
新株予約権戻入益	367	1,047
特別利益合計	367	15,182
特別損失		
固定資産除却損	23,952	28,336
減損損失	-	58,114
リニューアル諸費用	11,862	3,113
固定資産処分損	13,323	12,417
その他	404	-
特別損失合計	49,541	101,982
税金等調整前四半期純損失(△)	△124,876	△126,860
法人税、住民税及び事業税	23,033	32,009
法人税等調整額	△127	-
法人税等合計	22,905	32,009
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△147,782	△158,870
四半期純損失(△)	△147,782	△158,870

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△147,782	△158,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,871	10,862
退職給付に係る調整額	-	4,250
その他の包括利益合計	11,871	15,112
四半期包括利益	△135,910	△143,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△135,910	△143,757

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△124,876	△126,860
減価償却費	340,970	280,992
減損損失	-	58,114
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	12,417
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,995	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	20,089
受取利息及び受取配当金	△2,537	△2,677
受取賃貸料	△2,859	△2,859
支払利息	8,545	8,951
有形固定資産除却損	24,287	28,336
売上債権の増減額(△は増加)	22,043	19,455
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,445	△31,607
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△33,310	△16,475
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,892	2,996
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,420	80,948
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△90,725	56,999
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	7,751	67,122
その他	△17,099	6,612
小計	48,427	462,556
利息及び配当金の受取額	2,552	2,694
賃貸料の受取額	2,859	2,859
利息の支払額	△8,611	△9,013
法人税等の支払額	△78,027	△32,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,798	426,359
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△323,282	△176,839
無形固定資産の取得による支出	△65,369	△4,562
貸付金の回収による収入	193	101
長期前払費用の取得による支出	△12,137	△22,822
資産除去債務の履行による支出	-	△3,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,596	△207,229
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△512,484	△160,500
社債の償還による支出	△50,000	△25,000
リース債務の返済による支出	△56,391	△5,687
自己株式の取得による支出	△43	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,918	△191,227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△552,314	27,903
現金及び現金同等物の期首残高	2,649,131	2,367,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,096,816	2,395,036

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは同種の外食産業及びその補完的事業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。